

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年12月23日
【会社名】	トヨタファイナンス株式会社
【英訳名】	TOYOTA FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西 利 之
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区牛島町 6 番 1 号
【電話番号】	052 - 527 - 7111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 植 野 学
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区牛島町 6 番 1 号
【電話番号】	052 - 527 - 7111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 植 野 学
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2025年 3 月 7 日
【発行登録書の効力発生日】	2025年 3 月17日
【発行登録書の有効期限】	2027年 3 月16日
【発行登録番号】	7 - 東海 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 1,500,000百万円
【発行可能額】	1,320,000,000,000円 (1,320,000,000,000円)
	(注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出した。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2025年12月23日(提出日)である。
【提出理由】	2025年 3 月 7 日に提出した発行登録書に記載されている「第三部 保証会社等の情報」「第2 保証会社以外の会社の情報」「3 継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項」について新たな同種の書類が作成されたため。
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

【訂正内容】

表紙の提出理由記載のとおり

第三部 【保証会社等の情報】

第2 【保証会社以外の会社の情報】

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

(1)会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	トヨタファイナンシャルサービス株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 頃末 広義
本店の所在の場所	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (百万円)	1,639,236	2,044,867	2,289,181	3,503,463	4,386,219
経常利益 (百万円)	249,688	332,857	470,505	579,778	690,985
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	200,800	240,111	354,672	417,871	490,962
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	611,873	43,403	437,190	928,876	421,037
純資産額 (百万円)	5,013,849	5,237,744	5,964,115	5,330,380	5,607,125
総資産額 (百万円)	38,890,552	42,782,968	47,904,838	42,779,266	45,687,195
1株当たり純資産額 (円)	3,125,171.12	3,260,427.22	3,716,492.40	3,321,484.57	3,495,127.97
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	127,857.83	152,888.47	225,834.06	266,075.45	312,615.23
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.6	12.0	12.2	12.2	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	14,131 (1,561)	14,855 (1,573)	15,863 (1,746)	14,533 (1,570)	15,188 (1,618)

- (注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。
2 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (百万円)	73,291	107,257	75,197	256,927	131,246
経常利益 (百万円)	59,440	90,909	61,430	227,542	100,416
中間(当期)純利益 (百万円)	55,624	87,252	57,068	221,104	99,830
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	812,284	930,693	917,052	981,274	939,050
総資産額 (百万円)	820,895	941,715	928,943	991,016	951,920
1株当たり配当額 (円)				86,128.00	50,415.00
自己資本比率 (%)	99.0	98.8	98.7	99.0	98.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	140 (18)	123 (24)	124 (28)	134 (20)	129 (25)

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 事業の内容

(1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンスサービス株式会社(以下、T F S)グループ(T F S、T F Sの国内外の連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,703
北米	4,245
オーストラリア	998
英国	640
その他	7,153
全社(共通)	124
合計	15,863(1,746)

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	124
合計	124(28)

(注) 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、T F Sグループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はない。

2 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者がT F Sグループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

T F Sグループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

トヨタ自動車は、安全性、安心感、そして運転の楽しさといったこれまで培ってきた車の本質的な価値を基盤に、より社会に貢献する存在へとクルマを進化させることを目指している。また、誰もが自由に、楽しく、快適に移動できるモビリティ社会の実現に向けて、モビリティカンパニーへの変革を進めている。T F Sグループは、「Create value by enabling freedom of movement」のビジョンのもと、お客様に新たな価値をご提供できるよう、未来のモビリティの可能性を追及した便利な金融・モビリティサービスの開発に、スピード感をもって取り組んでいる。

また、T F Sグループは国や地域ごとに異なるお客様のニーズにきめ細かく対応する商品・サービスを、世界各国のディーラーの皆様、ディストリビューターの皆様との強固な連携のもと展開してきた。こうした姿勢をこれからも変えることなく、一人一人のお客様に安心して車にお乗り頂くための金融・モビリティサービスを追求していく。

当中間連結会計期間のわが国経済は米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善が継続する中で、基調としては緩やかに回復している。海外経済については、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げによる影響がみられた。先行きは、各国の通商政策の影響や政権運営方針に伴う国内外の景気・物価動向、さらに金融市場の変動など不確実性が増しており、わが国含めた世界経済の下振れリスクに十分に留意していく必要がある。

営業活動の結果は、トヨタ・レクサス向け新車融資シェアは約30%、新車・中古車を併せた融資件数は約207万件と、トヨタ・レクサス車を中心とした販売促進とバリューチェーンの拡大に貢献した。今後も、トヨタ自動車の販売戦略への貢献と、バリューチェーン・モビリティサービスの拡大に向けて、収益力の向上、健全なオペレーション体制及び強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F Sグループの業績は、売上高は2兆2,891億円と、前中間連結会計期間に比べて2,443億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は4,364億円と1,315億円の増益、経常利益は4,705億円と1,376億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は3,546億円と1,145億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は1,606億円と前中間連結会計期間に比べて124億円の増収となり、貸倒関連費用の減少などにより、営業利益は199億円と29億円の増益となった。

(北米)

売上高は1兆3,028億円と前中間連結会計期間に比べて404億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は3,115億円と1,299億円の増益となった。

(オーストラリア)

売上高は1,647億円と前中間連結会計期間に比べて334億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は268億円と59億円の減益となった。

(英国)

売上高は825億円と前中間連結会計期間に比べて188億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は151億円と63億円の増益となった。

(その他)

売上高は5,783億円と前中間連結会計期間に比べて1,391億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は787億円と60億円の増益となった。

また、当中間連結会計期間末におけるT F Sグループの財政状態は次のとおりである。

当中間連結会計期間末の総資産は47兆9,048億円と、前連結会計年度末に比べて2兆2,176億円の増加となった。流動資産は1兆7,737億円増加して39兆5,334円、固定資産は4,438億円増加して8兆3,707億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は41兆9,407億円と、前連結会計年度末に比べて1兆8,606億円の増加となった。流動負債は1兆1,824億円増加して19兆2,785億円、固定負債は6,781億円増加して22兆6,621億円となった。流動負債の増加は1年以内償還予定の社債、1年以内返済予定の長期借入金の増加などによるものであり、固定負債の増加は長期借入金の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は5兆9,641億円と、前連結会計年度末に比べて3,569億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	3,813,587	41.5
北米	22,978,609	7.9
オーストラリア	3,086,468	6.1
英国	1,457,535	7.0
その他	10,701,326	16.1
合計	42,037,527	12.2

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	160,647	8.4
北米	1,302,875	3.2
オーストラリア	164,722	25.5
英国	82,580	29.5
その他	578,354	31.7
合計	2,289,181	11.9

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

4 重要な契約等

該当事項はない。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除却又は売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500	1,570,500		

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F S の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容
該当事項はない。

その他の新株予約権等の状況
該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 該当事項はない。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		1,570,500		78,525		78,525

(5) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2025年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(6) 議決権の状況

発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2025年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

2 役員 の 状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 経 理 の 状 況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) T F S の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

また、T F S は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成している。

(2) T F S の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

また、T F S は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成している。

(3) T F Sは、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,420,146		1,508,047
営業債権	4, 5	30,593,345	4, 5	32,077,846
リース債権及びリース投資資産		3,061,394		3,330,532
有価証券	4	1,680,864	4	1,668,320
その他		1,510,127		1,468,634
貸倒引当金		506,211		519,917
流動資産合計		37,759,666		39,533,464
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	4, 5	6,157,791	4, 5	6,629,148
その他		52,498		52,139
有形固定資産合計	1	6,210,290	1	6,681,287
無形固定資産		85,111		83,626
投資その他の資産	4	1,631,494	4	1,605,791
固定資産合計		7,926,896		8,370,706
繰延資産		632		667
資産合計		45,687,195		47,904,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	4	1,332,895	4	1,246,589
1年以内返済予定の長期借入金	4	5,4,692,578	4	5,4,939,596
1年以内償還予定の社債	4	4,775,838	4	5,073,559
コマーシャルペーパー		3,912,302		3,921,162
その他の引当金		42,816		34,866
その他		3,339,632		4,062,782
流動負債合計		18,096,063		19,278,557
固定負債				
社債	4	11,896,409	4	11,548,063
長期借入金	4	5,9,097,599	4	5,10,020,802
繰延税金負債		614,397		687,774
その他の引当金		552		854
退職給付に係る負債		18,477		19,519
その他		356,571		385,152
固定負債合計		21,984,007		22,662,166
負債合計		40,080,070		41,940,723
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		157,779		157,779
利益剰余金		4,303,414		4,578,910
株主資本合計		4,539,719		4,815,214
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		20,263		16,089
繰延ヘッジ損益		230		432
為替換算調整勘定		969,873		1,038,059
その他の包括利益累計額合計		949,379		1,021,536
非支配株主持分		118,026		127,364
純資産合計		5,607,125		5,964,115
負債純資産合計		45,687,195		47,904,838

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	
売上高		2,044,867		2,289,181
売上原価	2	1,317,372	2	1,439,016
売上総利益		727,495		850,165
販売費及び一般管理費	1	422,647	1	413,724

営業利益	304,848	436,441
営業外収益		
償却債権取立益	22,177	26,417
持分法による投資利益	6,168	5,283
その他	2,454	3,496
営業外収益合計	30,800	35,197
営業外費用		
為替差損	2,002	127
固定資産処分損	539	591
その他	248	414
営業外費用合計	2,790	1,133
経常利益	332,857	470,505
特別利益		
負ののれん発生益		4,283
特別利益合計		4,283
特別損失		
投資有価証券評価損		407
特別損失合計		407
税金等調整前中間純利益	332,857	474,380
法人税、住民税及び事業税	187,973	54,746
法人税等調整額	100,843	59,028
法人税等合計	87,130	113,774
中間純利益	245,727	360,606
非支配株主に帰属する中間純利益	5,616	5,934
親会社株主に帰属する中間純利益	240,111	354,672

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	245,727	360,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,001	4,174
繰延ヘッジ損益	594	84
為替換算調整勘定	213,926	73,620
持分法適用会社に対する持分相当額	5,195	1,294
その他の包括利益合計	202,324	76,583
中間包括利益	43,403	437,190
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,373	426,829
非支配株主に係る中間包括利益	4,029	10,361

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,947,716	4,186,141
当中間期変動額				
剰余金の配当			135,264	135,264
親会社株主に 帰属する中間純利益			240,111	240,111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			104,847	104,847
当中間期末残高	78,525	159,900	4,052,563	4,290,989

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,568	849	1,047,969	1,030,249	113,988	5,330,380
当中間期変動額						
剰余金の配当						135,264
親会社株主に 帰属する中間純利益						240,111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7,001	872	206,867	200,737	3,254	197,483
当中間期変動額合計	7,001	872	206,867	200,737	3,254	92,636
当中間期末残高	11,567	22	841,102	829,511	117,243	5,237,744

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	157,779	4,303,414	4,539,719
当中間期変動額				
剰余金の配当			79,176	79,176
親会社株主に 帰属する中間純利益			354,672	354,672
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			275,495	275,495
当中間期末残高	78,525	157,779	4,578,910	4,815,214

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,263	230	969,873	949,379	118,026	5,607,125
当中間期変動額						
剰余金の配当						79,176
親会社株主に 帰属する中間純利益						354,672
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	4,174	202	68,185	72,157	9,337	81,494
当中間期変動額合計	4,174	202	68,185	72,157	9,337	356,990
当中間期末残高	16,089	432	1,038,059	1,021,536	127,364	5,964,115

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

92社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ ファイナンシャル セービング バンク(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

バンコ トヨタ ブラジル(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)

トヨタ キャピタル マレーシア(株)

なお、当中間連結会計期間より、ダイハツ信販(株)、北京 シェンタン インシュランス ブローカーズ(有)、トヨタ インシュランス サービス フィリピン(株)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

9社

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株)
	トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)
	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。

なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,321,546百万円	1,422,608 百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,712,516百万円	2,277,816 百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	74,481	91,420
その他	18,094	18,491
合計	2,805,092	2,387,728

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出未実行残高	4,439,995百万円	4,632,710百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
営業債権	7,464,994百万円	7,732,275 百万円
賃貸資産(純額)	1,600,271	1,544,263
有価証券	81,980	221,470
投資その他の資産(投資有価証券)	225,445	132,905

担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
短期借入金	16,208百万円	27,915 百万円
1年以内返済予定の長期借入金	3,211,596	3,133,970
長期借入金	4,154,388	4,410,741
1年以内償還予定の社債	10,557	29,994
社債	75,474	68,684

5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	7,280,010百万円	7,459,105 百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
営業債権	6,971,766百万円	7,220,052 百万円
貸貸資産(純額)	1,600,271	1,544,263

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給与・手当	97,715百万円	103,866百万円
貸倒引当金繰入額	131,997	114,161

2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 40,216百万円	(益) 40,482 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	135,264	86,128	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	79,176	50,415	2025年 3月31日	2025年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)

リース料債権部分	977,928百万円	1,096,656百万円
見積残存価額部分	623,812	710,091
受取利息相当額	185,311	205,543
合計	1,416,429	1,601,204

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年以内	634,623百万円	662,718百万円
1年超2年以内	510,767	554,798
2年超3年以内	397,448	419,113
3年超4年以内	198,146	198,223
4年超5年以内	68,557	67,896
5年超	13,986	13,652

リース投資資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年以内	407,451百万円	465,018百万円
1年超2年以内	239,882	272,217
2年超3年以内	172,354	197,155
3年超4年以内	111,100	104,602
4年超5年以内	32,687	36,693
5年超	14,452	20,968

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年以内	1,105,489百万円	1,189,343百万円
1年超	1,206,199	1,251,415
合計	2,311,689	2,440,758

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	30,593,345		
貸倒引当金(2)	444,568		
	30,148,777	30,558,249	409,471
(2) リース債権及び リース投資資産(3)	2,437,581		
貸倒引当金(2)	56,082		
	2,381,499	2,518,433	136,933
(3) 有価証券及び投資有価証券 (4 , 8)	2,809,875	2,820,683	10,807
資産計	35,340,152	35,897,365	557,213
(1) 社債(5)	16,672,247	16,586,336	85,910
(2) 長期借入金(6)	13,790,178	13,782,682	7,495
負債計	30,462,425	30,369,019	93,406
デリバティブ取引(7)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	16,526	24,151	40,678
ヘッジ会計が 適用されているもの	95	7,470	7,565
デリバティブ取引計	16,622	31,621	48,243

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	32,077,846		
貸倒引当金(2)	450,181		
	31,627,664	32,219,752	592,087
(2) リース債権及び リース投資資産(3)	2,620,440		
貸倒引当金(2)	64,693		
	2,555,747	2,720,089	164,342
(3) 有価証券及び投資有価証券 (4, 8)	2,772,607	2,783,469	10,862
資産計	36,956,019	37,723,311	767,292
(1) 社債(5)	16,621,622	16,659,035	37,412
(2) 長期借入金(6)	14,960,398	14,982,540	22,142
負債計	31,582,021	31,641,576	59,554
デリバティブ取引(7)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	47,601	14,836	32,765
ヘッジ会計が 適用されているもの	199	8,807	9,006
デリバティブ取引計	47,402	23,643	23,758

(1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(4) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上投資その他の資産に含めて開示している。

(5) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(6) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(8) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	84,862	81,658

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	49,881			49,881
債券	603,856	230,557	24,819	859,233
その他	1,747,177	164,391		1,911,568
デリバティブ取引				
通貨関連		171,930		171,930
金利関連		105,423		105,423
資産計	2,400,915	672,302	24,819	3,098,037
デリバティブ取引				
通貨関連		210,951		210,951
金利関連		90,458		90,458
負債計		301,410		301,410

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	50,113			50,113
債券	712,701	225,624	53,826	992,152
その他	1,578,399	162,804		1,741,203
デリバティブ取引				
通貨関連		188,928		188,928
金利関連		77,558		77,558
資産計	2,341,214	654,916	53,826	3,049,957
デリバティブ取引				
通貨関連		195,521		195,521
金利関連		85,602		85,602
負債計		281,124		281,124

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権			30,558,249	30,558,249
リース債権及びリース投資資産			2,518,433	2,518,433
デリバティブ取引				
金利関連		187		187
資産計		187	33,076,682	33,076,870
社債		16,586,336		16,586,336
長期借入金		6,998,482	6,784,200	13,782,682
デリバティブ取引				
金利関連		7,753		7,753
負債計		23,592,572	6,784,200	30,376,772

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権			32,219,752	32,219,752
リース債権及びリース投資資産			2,720,089	2,720,089
デリバティブ取引				
金利関連		109		109
資産計		109	34,939,842	34,939,951
社債		16,659,035		16,659,035
長期借入金		8,263,513	6,719,027	14,982,540
デリバティブ取引				
金利関連		9,116		9,116
負債計		24,931,665	6,719,027	31,650,692

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものの一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー/ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル2の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル3の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびT F Sグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をT F Sグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル2の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、T F Sグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,570	330	1,240
債券	424,408	423,030	1,378
その他	180,356	131,416	48,940

小計	606,336	554,777	51,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	316	366	49
債券	434,824	472,875	38,051
その他	1,731,211	1,758,929	27,717
小計	2,166,352	2,232,170	65,818
合計	2,772,688	2,786,948	14,259

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	1,865	415	1,450
債券	514,632	513,307	1,325
その他	250,577	167,954	82,622
小計	767,075	681,677	85,398
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	477,519	508,450	30,930
その他	1,490,626	1,514,814	24,187
小計	1,968,146	2,023,264	55,118
合計	2,735,221	2,704,942	30,279

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	13,770		291	291
	買建	623,191	37,638	11,394	11,394
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	811,445	811,445	32,084	32,084
	支払豪ドル受取ユーロ	623,326	372,780	22,709	22,709
	支払豪ドル受取米ドル	416,858	416,858	20,389	20,389
	支払米ドル受取豪ドル	381,165	301,250	50,601	50,601
	支払ユーロ受取米ドル	283,430	239,151	3,319	3,319
	支払ユーロ受取スイスフラン	274,141	274,141	11,571	11,571
	支払加ドル受取米ドル	251,072	178,750	9,784	9,784
その他	2,616,061	1,885,882	28,573	28,573	
	合計	6,294,464	4,517,898	39,020	39,020

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	7,774,247	6,141,169	7,083	7,083
	受取変動・支払固定	17,254,289	11,559,984	7,857	7,857
	受取変動・支払変動	332,804	284,180	72	72
	合計	25,361,341	17,985,334	14,869	14,869

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		40,000	40,000	670
	受取変動・支払固定		145,000	133,000	765
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		366,500	340,500	7,638
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	72
	合計		561,500	523,500	7,470

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	6,742		57	57
	買建	617,878	41,205	6,713	6,713
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	810,950	645,559	33,867	33,867
	支払豪ドル受取ユーロ	696,500	423,501	35,690	35,690
	支払豪ドル受取米ドル	470,745	382,450	965	965
	支払米ドル受取豪ドル	379,991	266,422	25,229	25,229
	支払ユーロ受取米ドル	326,408	201,671	23,445	23,445
	支払ユーロ受取スイスフラン	295,097	295,097	18,901	18,901
	支払加ドル受取米ドル	257,674	257,674	2,215	2,215
	その他	2,724,912	1,847,665	42,788	42,788
	合計	6,586,901	4,361,249	6,592	6,592

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	7,935,741	6,541,146	17,630	17,630
	受取変動・支払固定	17,398,037	11,533,646	25,528	25,528
	受取変動・支払変動	652,301	555,296	344	344
	合計	25,986,080	18,630,089	8,243	8,243

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		40,411	40,000	733
	受取変動・支払固定		188,000	164,000	933
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		388,500	377,500	9,116
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	109
	合計		626,911	591,500	8,807

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F S グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F S グループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F S グループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オーストラリア	英国				
売上高								
外部顧客への売上高	148,238	1,262,443	131,231	63,763	439,191	2,044,867		2,044,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,607	15,050	1,562	2,603	83,301	107,126	107,126	
計	152,846	1,277,494	132,793	66,366	522,493	2,151,994	107,126	2,044,867
セグメント利益	17,034	181,648	32,776	8,776	72,652	312,889	8,041	304,848
セグメント資産	2,694,370	21,300,444	2,909,351	1,362,473	9,215,418	37,482,057		37,482,057
その他の項目								
支払利息	21,276	455,391	67,059	27,372	262,998	834,098	85,564	748,533
減価償却費	14,417	308,293	26,298	12,697	62,023	423,729	35	423,765
貸倒引当金繰入額	5,635	74,583	6,402	1,629	43,746	131,997		131,997

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びメキシコ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 8,041百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 85,564百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」23,010百万円、「北米」618,107百万円、「オーストラリア」105,009百万円、「英国」54,761百万円、「その他」426,203百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オーストラリア	英国				
売上高								
外部顧客への売上高	160,647	1,302,875	164,722	82,580	578,354	2,289,181		2,289,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,541	19,956	1,117	5,282	83,724	117,623	117,623	
計	168,189	1,322,832	165,840	87,863	662,079	2,406,804	117,623	2,289,181
セグメント利益	19,976	311,591	26,838	15,106	78,708	452,221	15,780	436,441
セグメント資産	3,813,587	22,978,609	3,086,468	1,457,535	10,701,326	42,037,527		42,037,527
その他の項目								
支払利息	31,032	470,122	65,194	30,379	279,576	876,305	87,385	788,920
減価償却費	18,073	311,734	26,973	14,895	70,019	441,695	150	441,846
貸倒引当金繰入額	4,605	48,512	7,261	1,661	52,120	114,161		114,161

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポーランド及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 15,780百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 87,385百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」36,324百万円、「北米」616,550百万円、「オーストラリア」107,946百万円、「英国」58,474百万円、「その他」460,853百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
148,238	1,197,621	699,007	2,044,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
178,653	4,113,355	1,297,799	5,589,808

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
160,647	1,233,243	895,290	2,289,181

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
204,367	4,884,102	1,592,817	6,681,287

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,495,127円97銭	3,716,492円40銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	5,607,125	5,964,115
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	118,026	127,364
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	5,489,098	5,836,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	152,888円47銭	225,834円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	240,111	354,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	240,111	354,672
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,613	4,474
売掛金	13,027	13,367
関係会社預け金	196,760	144,250
その他	1,987	2,580
流動資産合計	224,388	164,671
固定資産		
有形固定資産	172	161
無形固定資産	1,015	1,559
投資その他の資産		
関係会社株式	338,683	355,580
関係会社出資金	260,178	279,497
関係会社長期預け金	110,000	110,000
その他	17,482	17,472
投資その他の資産合計	726,344	762,550
固定資産合計	727,532	764,271
資産合計	951,920	928,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,240	6,988
その他	4,802	4,034
流動負債合計	12,042	11,023
固定負債	827	867
負債合計	12,869	11,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	781,495	759,387
利益剰余金合計	781,495	759,387
株主資本合計	938,545	916,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	615
評価・換算差額等合計	504	615
純資産合計	939,050	917,052
負債純資産合計	951,920	928,943

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	107,257	75,197
売上原価	7,250	7,034
売上総利益	100,006	68,162
販売費及び一般管理費	8,391	8,726
営業利益	91,614	59,436
営業外収益	966	1,994
営業外費用	1,671	0
経常利益	90,909	61,430
特別利益	1,220	
特別損失		407
税引前中間純利益	92,130	61,023

法人税、住民税及び事業税	1	4,877	1	3,954
法人税等合計		4,877		3,954
中間純利益		87,252		57,068

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	816,929	973,979	7,295	981,274
当中間期変動額						
剰余金の配当			135,264	135,264		135,264
中間純利益			87,252	87,252		87,252
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					2,569	2,569
当中間期変動額合計			48,011	48,011	2,569	50,581
当中間期末残高	78,525	78,525	768,917	925,967	4,725	930,693

当中間会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	781,495	938,545	504	939,050
当中間期変動額						
剰余金の配当			79,176	79,176		79,176
中間純利益			57,068	57,068		57,068
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					110	110
当中間期変動額合計			22,108	22,108	110	21,997
当中間期末残高	78,525	78,525	759,387	916,437	615	917,052

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して

いる。

(中間損益計算書関係)

- 1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	47,994	46,413
計	1,580	47,994	46,413

当中間会計期間(2025年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	48,247	46,666
計	1,580	48,247	46,666

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

区分	前事業年度 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)
子会社株式	302,958	319,857
関連会社株式	34,144	34,142
計	337,102	353,999

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。